

# 小中PC1人1台

## 国が無償配備 高速通信も整備

政府は、全国の小中学校で高速・大容量通信を整備したうえで、児童・生徒に「1人1台」の学習用パソコンかタブレット端末を無償で配備する方針を固めた。遅くとも2024年度までに実現を目指す。国の主導で、教育環境の地域格差を解消する狙いがある。

### 補正計上 24年度目標

総事業費は4000億円。5000億円を見込む。このうち、今年度補正予算には1500億円超を盛り込む方向だ。

教育現場でICT（情報通信技術）を底上げできれば、インターネットを使った遠隔教育や教育データの活用が進む。過疎地でも都市部並みの授業が受けられるようになるほか、子供たちの個性や能力に応じた指導もしやすくなる。

小学5年から中学は22年度、5か年計画に基づき、学習用のパソコンやタブレットを3人に1台配備する。1人1台ずつ配備するのに必要予算を付けてきた。今回、要な残りの予算は、自治体パソコンかタブレットを1人に補助金として支給する。

#### PC1人1台に向けたスケジュール

2019年末	政府が事業費を計上した補正予算を決定
20年度	小中学校でパソコン「1人1台」に向け配備開始
22年度	小学5年～中学で配備完了
24年度	小学1年～4年で配備完了

ICT インターネットやパソコンなど、情報通信技術の総称。学校現場では、遠隔教育やデジタル教材の活用に向けた基盤となる。児童・生徒の成績管理や事務作業などに使えるシステムを導入すれば、教員の負担も軽くできる。

これと合わせ、小中高を対象に、有線・無線の構内情報通信網(LAN)の整備費を半額補助する方向だ。米国や中国は人工知能(AI)などの技術革新を見据え、高度なIT人材の育成に国を挙げて取り組んでいる。中国ではプログラミング教育が全国に導入され、教育のICT関連予算だけで4兆円規模に上る。日本では、こうした取り組みが事実上、自治体任せ

となってきた。国内の小高での学習用パソコンの普及率は、今年3月現在5・4人に1台にとどまる。全国最低の愛知県で7・5人に1台となっているのに対し、トップの佐賀県では1・8人に1台配備されているなど、地域格差も目立つ。政府はデータをネット上で保管・管理するクラウドの活用や、授業でICTを使いこなし教員の養成などにも力を入れる。

2019年11月27日水曜日  
読売新聞朝刊のトップに掲載

## 『小中PC1人1台配備 予算規模は 4,000億～5,000億円』

「来春から本格的に始まるプログラミング教育の中心となる、小学5年生以上を優先に。24年度までには、小学1～4年生も配備を終える。」